

おせっかいを誇りとします。



地場企業の経営動向調査

[令和5年度第1四半期]

令和5年7月26日

福岡商工会議所

総合企画部 企画広報グループ

目次

1. 調査概要	2 P
2. 調査対象企業数及び回収結果	3 P
3. 調査結果（構成別 D I）	4～13 P
4. 付帯調査結果（採用状況について）	14～16 P

1. 調査概要

目的

福岡市内地場企業（一部福岡市近郊を含む）の景況及び経営動向を把握すると同時に、これらの情報を企業へ提供し、企業経営の参考に資するため。

調査期間

令和5年6月5日～6月19日

対象

当所会員企業を対象とし2,000社を任意抽出。

内訳：中小企業1,906社（構成比率95.1%）、大企業94社（構成比率4.9 %）

＜回答企業数＞428社、回答率21.4%

内訳：中小企業407社（構成比率95.1%）、大企業21社（4.9%）※詳細は3頁参照

方法

四半期毎に実施。FAX及びメールで調査票を送付。

内容

以下8項目について、前年同時期と比較した、令和5年4月～6月の実績、及び令和5年7月～9月の予想

①自社・業界の景況 ②生産額、売上額、完成工事高 ③原材料・製（商）品仕入価格 ④受注価格、販売価格 ⑤製（商）品在庫 ⑥営業利益 ⑦資金繰り ⑧当面の経営上の課題

2. 調査対象企業数及び回答企業の内訳（規模・業種別）

規模別	対象数	回答数	回答率	回答結果構成比
全業種	2,000	428	21.4%	
中小企業	1,906	407	21.4%	95.1%
大企業	94	21	22.3%	4.9%

建設業	351	89	25.4%	20.8%
土木建設業	141	33	23.4%	7.7%
建設付帯工事業	86	21	24.4%	4.9%
電気・管工事業	124	35	28.2%	8.2%

製造業	225	58	25.8%	13.6%
食料品製造業	60	13	21.7%	3.0%
繊維製品製造業	10	0	0.0%	0.0%
建材・木・紙製品製造業	10	3	30.0%	0.7%
印刷・製本業	47	8	17.0%	1.9%
窯業・土木製品製造業	9	2	22.2%	0.5%
金属製品製造業	21	10	47.6%	2.3%
一般機械器具製造業	24	7	29.2%	1.6%
電気機械器具製造業	22	8	36.4%	1.9%
その他製造業	22	7	31.8%	1.6%

サービス業	796	136	17.1%	31.8%
情報処理サービス業	110	21	19.1%	4.9%
その他事務所サービス業	382	60	15.7%	14.0%
ホテル 旅館 飲食業	106	18	17.0%	4.2%
その他の個人サービス業	198	37	18.7%	8.6%

卸売業	296	82	27.7%	19.2%
食料品卸売業	65	16	24.6%	3.7%
繊維製品卸売業	28	7	25.0%	1.6%
建材・住宅機器卸売業	39	12	30.8%	2.8%
金属・鋼材卸売業	5	0	0.0%	0.0%
一般機械器具卸売業	56	14	25.0%	3.3%
電気機械製品卸売業	8	3	37.5%	0.7%
石油・化学製品卸売業	11	3	27.3%	0.7%
その他製造業	84	27	32.1%	6.3%

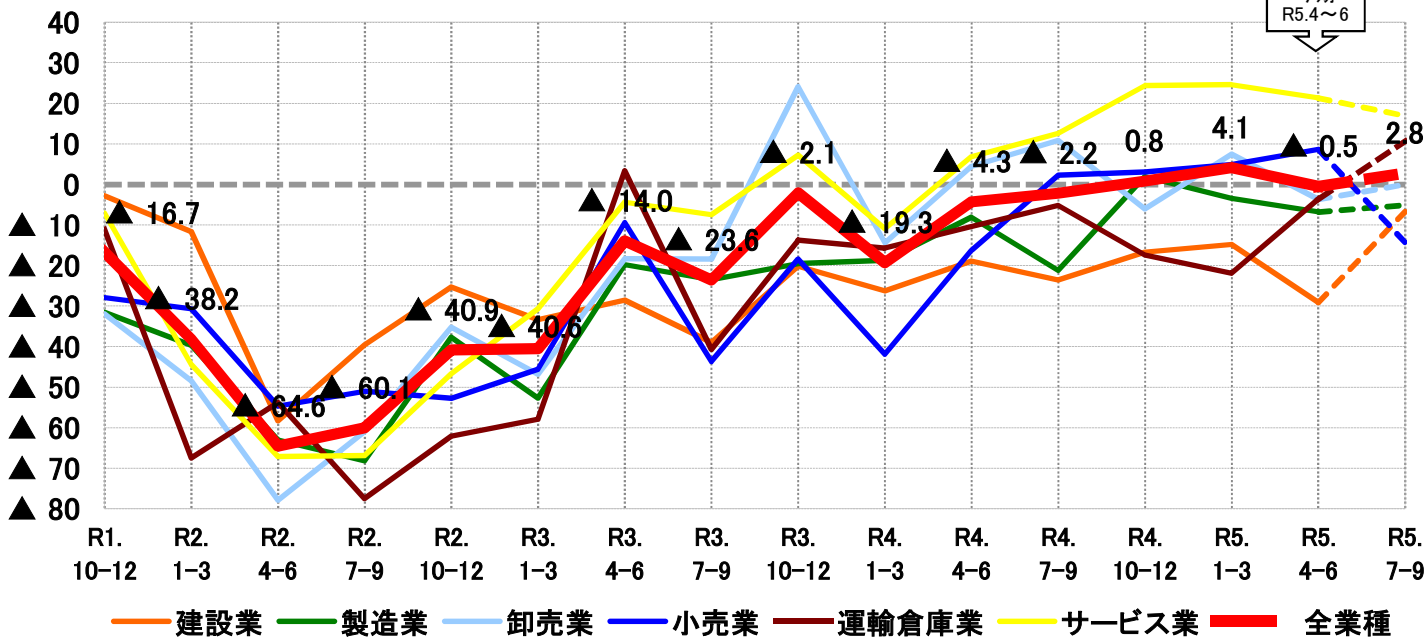
小売業	217	35	16.1%	8.2%
食料品小売業	50	5	10.0%	1.2%
衣料品 身の回り品小売業	32	5	15.6%	1.2%
石油・化学製品小売業	12	2	16.7%	0.5%
車両運搬器具小売業	16	6	37.5%	1.4%
家電・厨房器具小売業	18	2	11.1%	0.5%
量販店	4	0	0.0%	0.0%
その他小売業	85	15	17.6%	3.5%

運輸・倉庫業	115	28	24.3%	6.5%
旅客運送業	39	5	12.8%	1.2%
貨物運送・倉庫業	76	23	30.3%	5.4%

原材料高や人手不足で回復に力強さを欠き、5期ぶりに悪化しマイナス水準に転じる。

- 令和5年4月～6月の自社業況DI（全業種）は▲0.5で、前期比－4.6ポイント。原材料高によるコスト増や人手不足に伴う受注機会の損失が経営の足かせとなり、業況は5期ぶりに悪化に転じた。業況改善に期待がかかるものの、コロナ禍からの回復に力強さを欠く結果となった。（表1・グラフ）
- 次期（令和5年7月～9月）の自社業況DIは+2.8で、今期比+3.3ポイントの改善見込みとなった。
- 構成別DIでは、原材料・仕入価格DIが2期連続で下落し、原材料価格の高騰は落ち着きが見られるものの、依然として高水準で推移している。また、売上額DI・営業利益DIとも5期ぶり下落となった。（表2）
- 経営上の問題点は、「人材難・求人難・定着の悪化」が51.6%で、2期連続で最多となった。（表3）

自社業況の景況判断推移（業種別）



事業者の声（一部抜粋）

- 仕事はあるが、自社の人手不足を補うため応援でしのいでおり、労務費の急増で赤字になる可能性がある。（建設業：電気・管工事）
- 前年同期の売上高が例年の水準より高かったため、今期は対比約20%減少。また、原材料費高騰による仕入価格の上昇により、粗利や営業利益が減少した。（卸売業：建材・住宅機器卸売）
- 修学旅行等の期ずれにより、貸切バスの受注が増加している。（運輸・倉庫業：旅客運送）
- 新型コロナの5類移行やイベントの再開による人出が増え、出張販売の売上が伸びた。（小売業：食料品）

表1：自社業況DI（業種別）	前期 (R5.1-3)	今期 (R5.4-6)	次期予測 (R5.7-9)
全業種	+ 4.1	▲0.5 (-4.6)	+ 2.8
建設業	▲14.8	▲29.1 (-14.3)	▲6.7
製造業	▲3.5	▲6.8 (-3.3)	▲5.1
卸売業	+ 7.4	▲3.7 (-11.1)	± 0.0
小売業	+ 4.8	+ 8.6 (+3.8)	▲14.3
運輸・倉庫業	▲21.9	▲3.6 (+18.3)	+ 10.7
サービス業	+ 24.6	+ 21.3 (-3.3)	+ 16.9

※前期(R5.1-3月期)は前回調査結果。今期の()内は、前期比。

表2：構成別DI（全業種）	前期 (R5.1-3)	今期 (R5.4-6)	次期予測 (R5.7-9)
売上額	+ 10.4	+ 5.4 (-5.0)	+ 4.9
原材料・仕入価格	+ 70.5	+ 64.9 (-5.6)	+ 53.5
販売価格	+ 25.4	+ 25.7 (+0.3)	+ 20.6
製品在庫	± 0.0	▲2.3 (-2.3)	+ 1.2
営業利益	▲10.9	▲11.0 (-0.1)	▲10.1
資金繰り	▲4.1	▲1.2 (+2.9)	▲3.3

※前期(R5.1-3月期)は前回調査結果。今期の()内は、前期比。

表3：経営上の問題点（上位5項目）

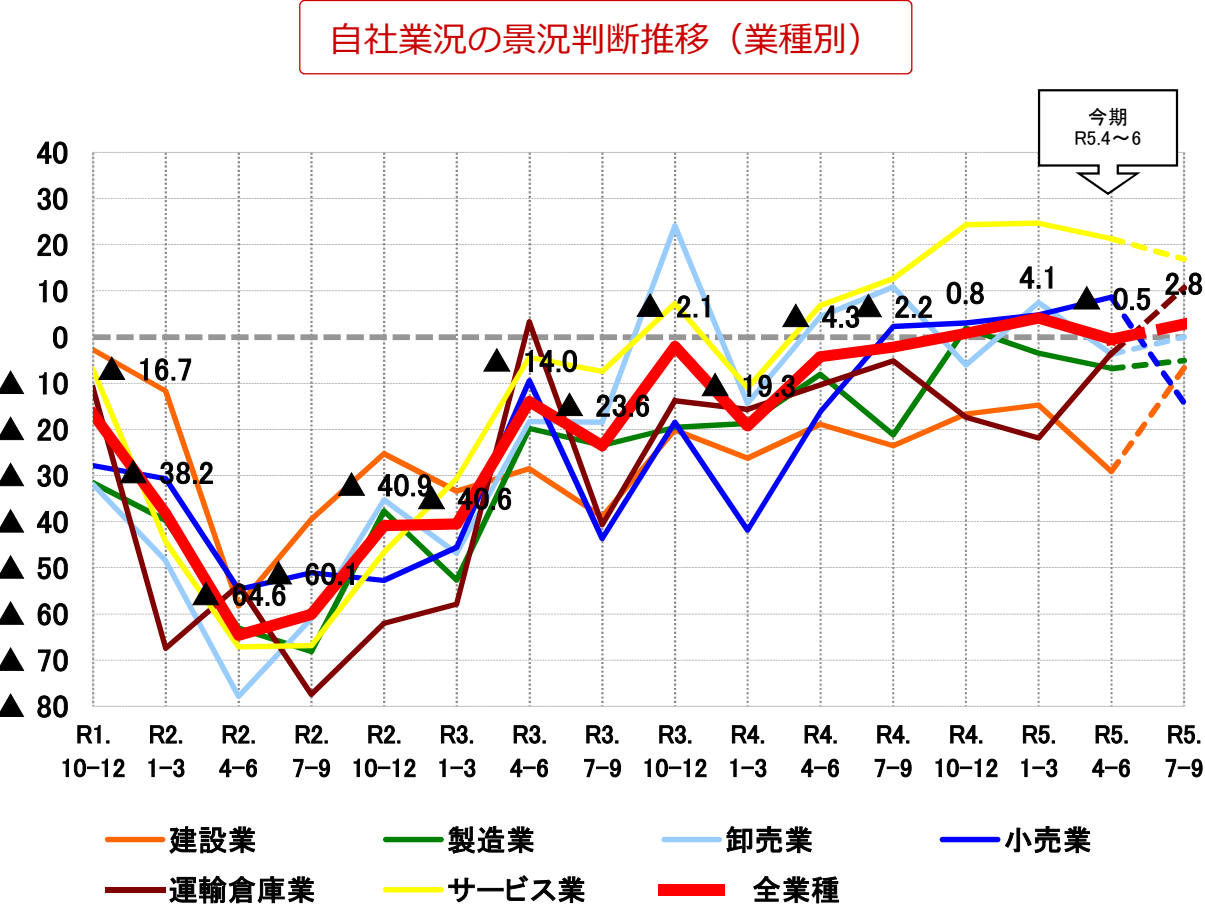
1	人材難、求人難、定着化の悪化	51.6% (-1.9)
2	原材料高・入手難	43.2% (-8.1)
3	受注、需要の増加又は減少	35.7% (-3.5)
4	経費の増加	34.3% (-3.2)
5	営業利益の低下	29.4% (-5.0)

※()内は、前回(R5.1-3)調査比。

3-1. 自社・業界の景況

業況DI（全業種）は5期ぶりに悪化しマイナス水準に転じる。

- 令和5年4月～6月の自社業況DIは▲0.5で、前期比-4.6ポイントと5期ぶりに悪化し、マイナス水準に転じた。
- 業種別では、運輸・倉庫業が前期比+18.3ポイント、小売業が前期比+3.8ポイントで改善。一方で、建設業、卸売業をはじめとした4業種では悪化。
- 次期（令和5年7月～9月）の自社業況DIは+2.8で、今期比+3.3ポイントの改善見込み。



自社業況DI	前期 (R5.1-3)	今期 (R5.4-6)	次期予測 (R5.7-9)
全業種	+4.1	▲0.5 (-4.6)	+2.8
建設業	▲14.8	▲29.1 (-14.3)	▲6.7
製造業	▲3.5	▲6.8 (-3.3)	▲5.1
卸売業	+7.4	▲3.7 (-11.1)	±0.0
小売業	+4.8	+8.6 (+3.8)	▲14.3
運輸・倉庫業	▲21.9	▲3.6 (+18.3)	+10.7
サービス業	+24.6	+21.3 (-3.3)	+16.9
中小企業	+1.4	▲2.3 (-3.7)	+2.0
大企業	+57.9	+33.3 (-24.6)	+19.0

※前期(R5.1-3月期)は前回調査結果。今期の()内は、前期比。

事業者の声（一部抜粋）

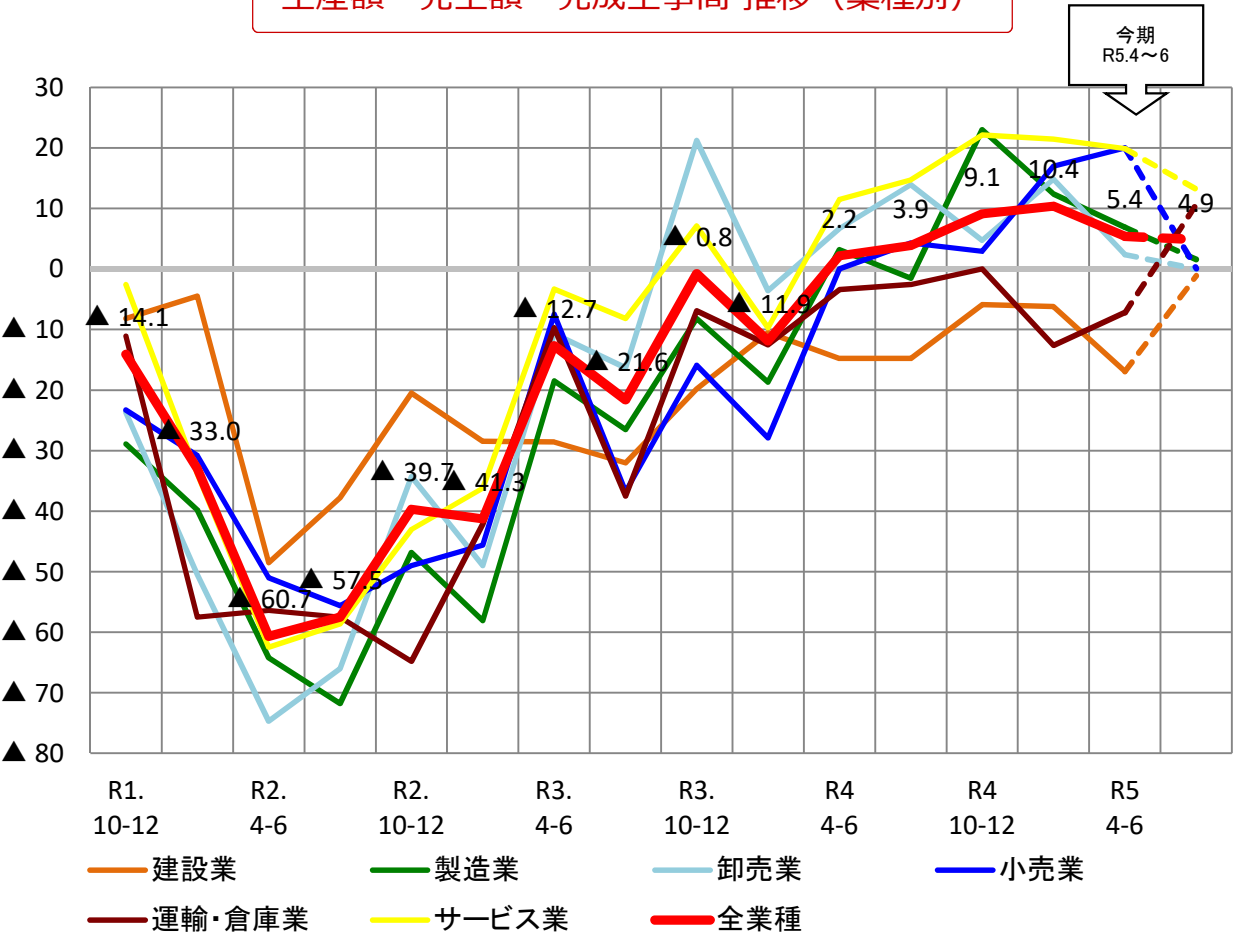
- 前年同期の売上高が例年の水準より高かったため、今期は対比約20%減少。また、原材料費高騰による仕入価格の上昇により、粗利や営業利益が減少した。(卸売業：建材・住宅機器卸売)

3-2.生産額・売上額・完成工事高

生産額・売上額・完成工事高DIは5期ぶりに悪化。次期もわずかに悪化する見込み。

- 生産額・売上額・完成工事高DIは+5.4で、前期比-5.0ポイント悪化。
- 業種別では、運輸・倉庫業、小売業が改善。一方で、卸売業、建設業の悪化が目立った。
- 次期（令和5年7月～9月）は、+4.9で、今期比-0.5ポイントの悪化見込み。

生産額・売上額・完成工事高 推移（業種別）



生産額・売上額 完成工事高 DI	前期 (R5.1-3)	今期 (R5.4-6)	次期予測 (R5.7-9)
全業種	+10.4	+5.4 (-5.0)	+4.9
建設業	▲6.2	▲16.0 (-10.7)	▲1.1
製造業	+12.4	+6.9 (-5.5)	+1.6
卸売業	+14.8	+2.4 (-12.4)	±0.0
小売業	+17.0	+20.0 (+3.0)	+0.1
運輸・倉庫業	▲12.6	▲7.2 (+5.4)	+10.7
サービス業	+21.4	+19.9 (-1.5)	+13.2
中小企業	+8.2	+3.2 (-5.0)	+3.5
大企業	+57.8	+47.6 (-10.2)	+33.4

※前期(R5.1-3月期)は前回調査結果。今期の()内は、前期比。

事業者の声（一部抜粋）

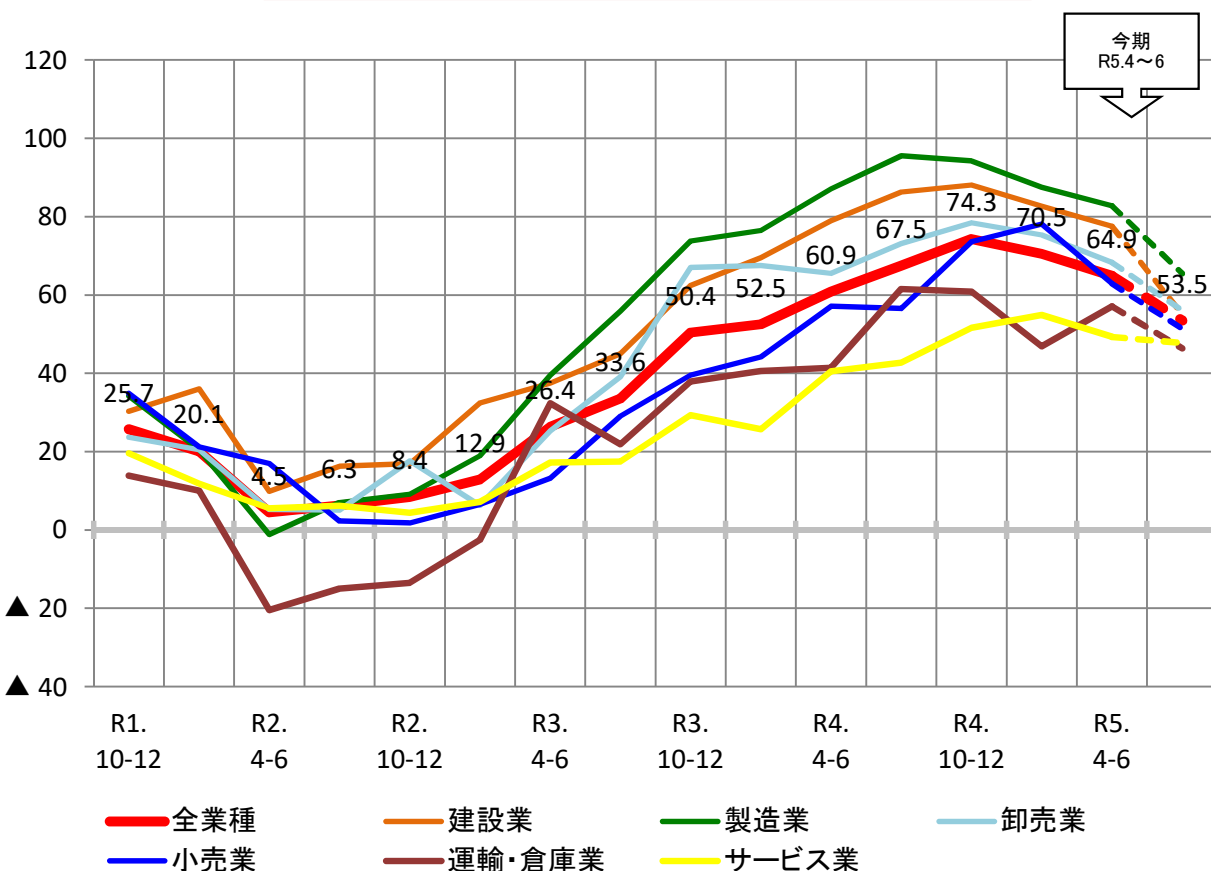
- 前年は熊本における半導体工場の新築工事等の特需があり状況は良かったが、今後は大幅な反動減が見込まれる。（卸売業：建材・住宅機器）

3-3.原材料・製（商）品仕入価格

原材料・製（商）仕入価格DIは2期連続の下落も、依然として高水準で推移。次期も下落の見通し。

- 原材料・製（商）品仕入価格DIは+64.9で、前期比-5.6ポイント下落。
- 業種別では、運輸・倉庫業では上昇した一方で、その他5業種では下落。
- 次期（令和5年7月～9月）は+53.5で、今期比▲11.4ポイントと下落する見込み。

原材料・製（商）品仕入価格 推移（業種別）



原材料・製（商）品 仕入価格DI	前期 (R5.1-3)	今期 (R5.4-6)	次期予測 (R5.7-9)
全業種	+70.5	+64.9 (-5.6)	+53.5
建設業	+82.7	+77.5 (-5.2)	+55.1
製造業	+87.5	+82.8 (-4.7)	+65.5
卸売業	+75.3	+68.3 (-7.0)	+56.1
小売業	+78.1	+62.9 (-15.2)	+51.4
運輸・倉庫業	+46.9	+57.1 (+10.2)	+46.4
サービス業	+54.9	+49.3 (-5.6)	+47.8
中小企業	+71.0	+65.1 (-5.9)	+53.6
大企業	+57.9	+61.9 (+4.0)	+52.4

※前期(R5.1-3月期)は前回調査結果。今期の()内は、前期比。

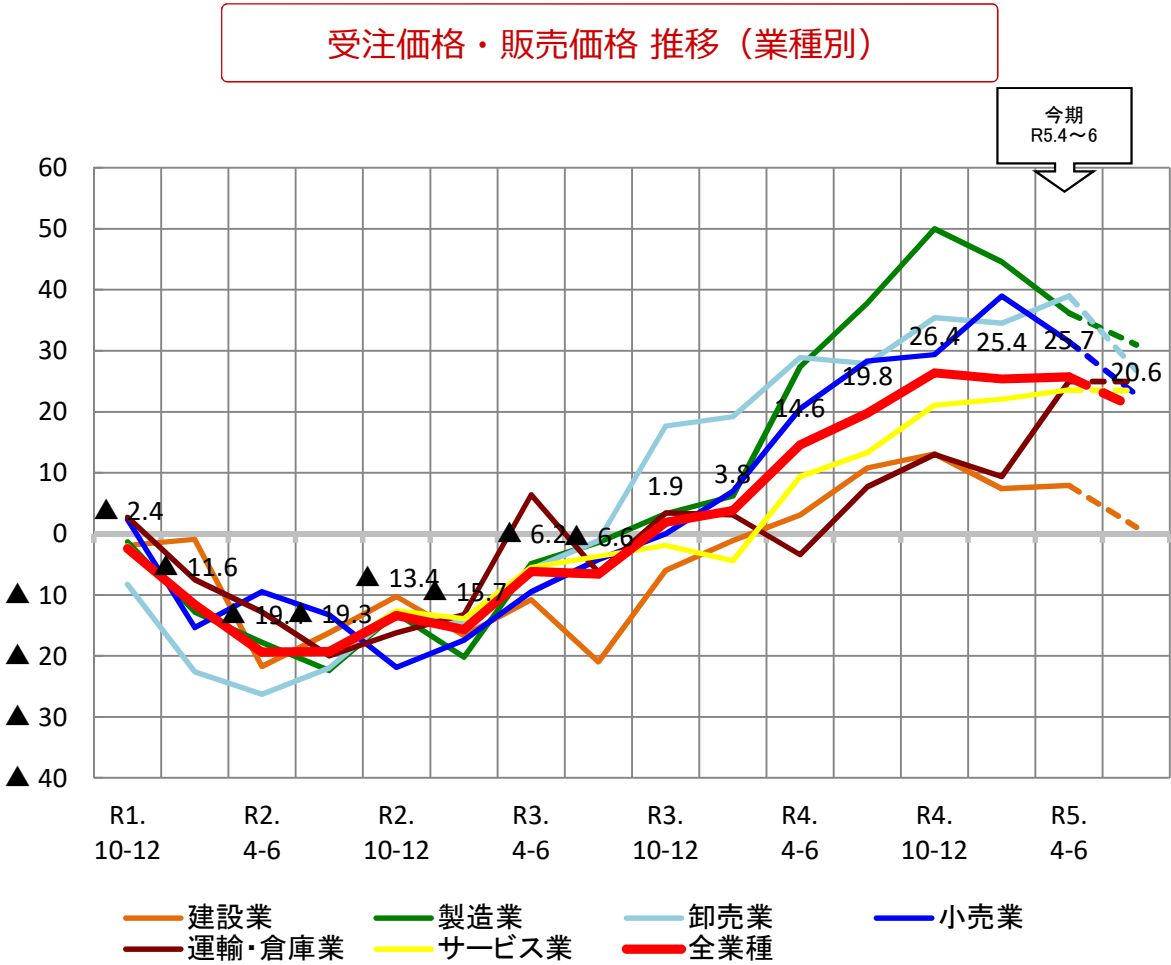
事業者の声（一部抜粋）

- 倉庫の動力費（電気代）上昇に伴い、大幅に経費が増加している。（運輸・倉庫業：貨物運送・倉庫業）

3-4.受注価格・販売価格

受注価格・販売価格DIは、ほぼ横ばい。次期は下落の見通し。

- 受注価格・販売価格DIは+25.7で、前期比+0.3ポイント上昇。
- 業種別では、運輸・倉庫業、卸売業をはじめ4業種で上昇。一方で、製造業、小売業では下落。
- 次期（令和5年7月～9月）は+20.6で、今期比▲5.1ポイント下落の見込み。



受注価格・販売価格DI	前期 (R5.1-3)	今期 (R5.4-6)	次期予測 (R5.7-9)
全業種	+25.4	+25.7 (+0.3)	+20.6
建設業	+7.4	+7.9 (+0.5)	+1.1
製造業	+44.6	+36.2 (-8.4)	+31.0
卸売業	+34.5	+39.0 (+4.5)	+26.8
小売業	+39.0	+31.5 (-7.5)	+22.8
運輸・倉庫業	+9.4	+25.0 (+15.6)	+25.0
サービス業	+22.1	+23.6 (+1.5)	+23.5
中小企業	+25.1	+23.9 (-1.2)	+18.9
大企業	+31.5	+61.9 (+30.4)	+52.4

※前期(R5.1-3月期)は前回調査結果。今期の()内は、前期比。

事業者の声（一部抜粋）

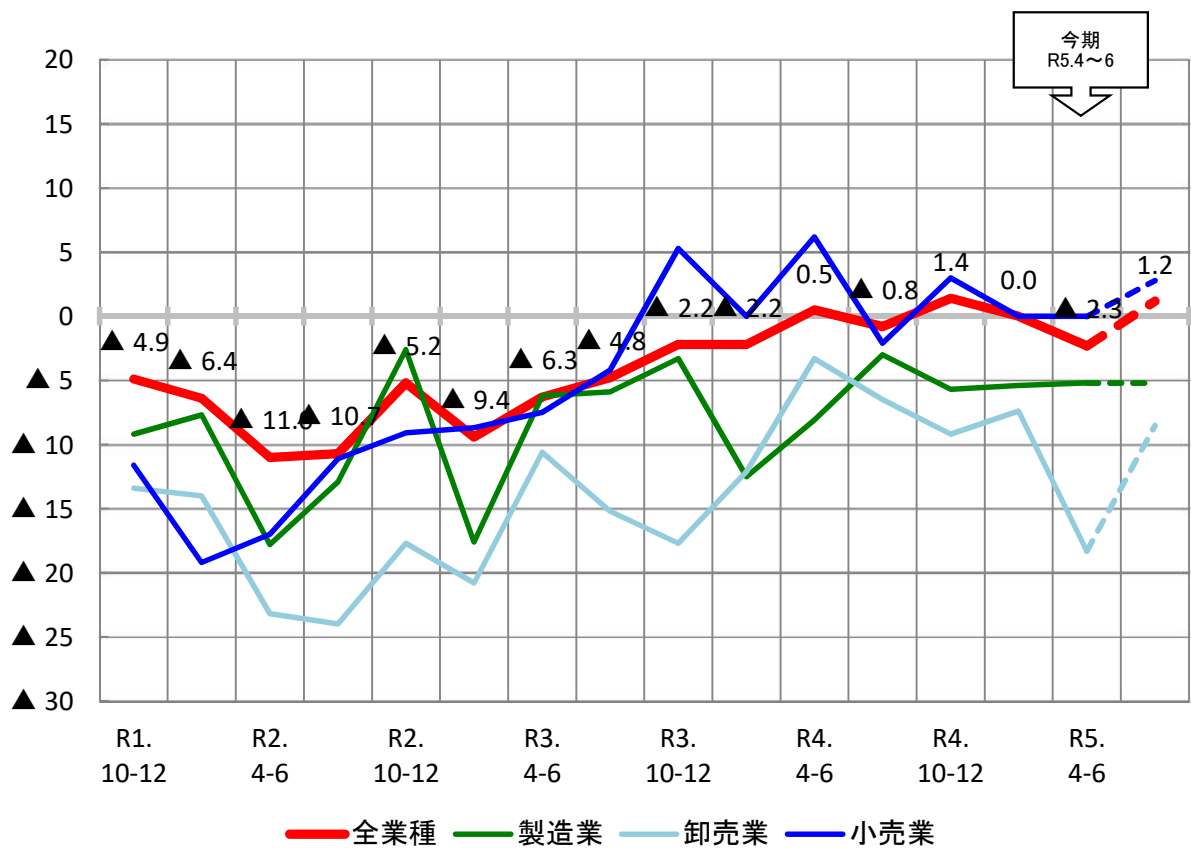
- 仕入価格の改定による価格転嫁作業の手間が増えている。一部には転嫁ができない物件もあり、利益圧迫の原因となっている。（小売業：繊維・身回り品）

3-5.製(商)品在庫

製(商)品在庫DIは▲2.3で不足状態に推移。次期は過剰方向に推移する見通し。

- 製(商)品在庫DIは▲2.3で、前期比-2.3ポイント下落し、不足状態に推移。
- 業種別では、前期に続いて小売業は±0.0で適正状態。一方で、製造業、卸売業では不足状態。
- 次期(令和5年7月~9月)は+1.2で、今期比+1.2ポイント上昇し、過剰方向に推移する見込み。

製(商)品在庫 推移(業種別)



製(商)品在庫DI	前期 (R5.1-3)	今期 (R5.4-6)	次期予測 (R5.7-9)
全業種	±0.0	▲2.3 (-2.3)	+1.2
製造業	▲5.4	▲5.2 (+0.2)	▲5.2
卸売業	▲7.4	▲18.3 (-10.9)	▲8.5
小売業	±0.0	±0.0 (±0.0)	+2.8
中小企業	▲0.3	▲2.2 (-1.9)	+1.2
大企業	+5.2	▲4.7 (-9.9)	±0.0

※前期(R5.1-3月期)は前回調査結果。今期の()内は、前期比。

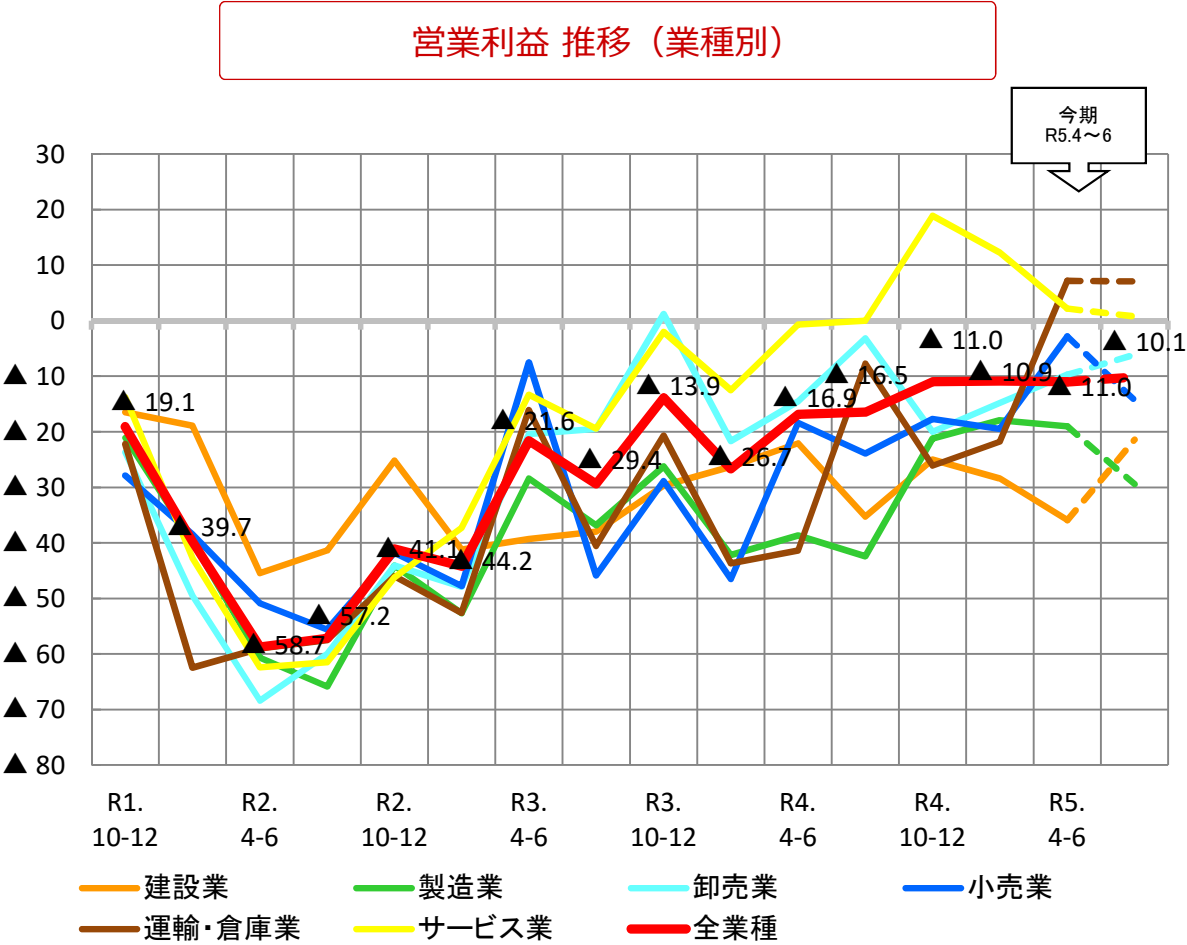
事業者の声 (一部抜粋)

- 生産調整や海外生産分の納期遅れのため、一部在庫が僅少化している。(小売業：繊維・身回り品)

3-6.営業利益

ほぼ横ばいで、依然としてマイナス基調が続く。次期はわずかに改善の見通し。

- 営業利益DIは▲11.0で、前期比-0.1ポイントとほぼ横ばい。
- 業種別では、運輸・倉庫業、小売業、卸売業では改善。一方で、サービス業、建設業、製造業では悪化。
- 次期（令和5年7月～9月）は▲10.1で、今期比+0.9ポイントで改善する見通し。



受注価格・販売価格DI	前期 (R5.1-3)	今期 (R5.4-6)	次期予測 (R5.7-9)
全業種	▲10.9	▲11.0 (-0.1)	▲10.1
建設業	▲28.4	▲35.9 (-7.5)	▲21.4
製造業	▲17.9	▲19.0 (-1.1)	▲29.4
卸売業	▲14.8	▲9.7 (+5.1)	▲6.1
小売業	▲19.5	▲2.8 (+16.7)	▲14.3
運輸・倉庫業	▲21.8	+7.2 (+29.0)	+7.1
サービス業	+12.3	+2.2 (-10.1)	+0.8
中小企業	▲13.7	▲13.1 (+0.6)	▲11.3
大企業	+47.3	+28.6 (-18.7)	+14.3

※前期(R5.1-3月期)は前回調査結果。今期の()内は、前期比。

事業者の声（一部抜粋）

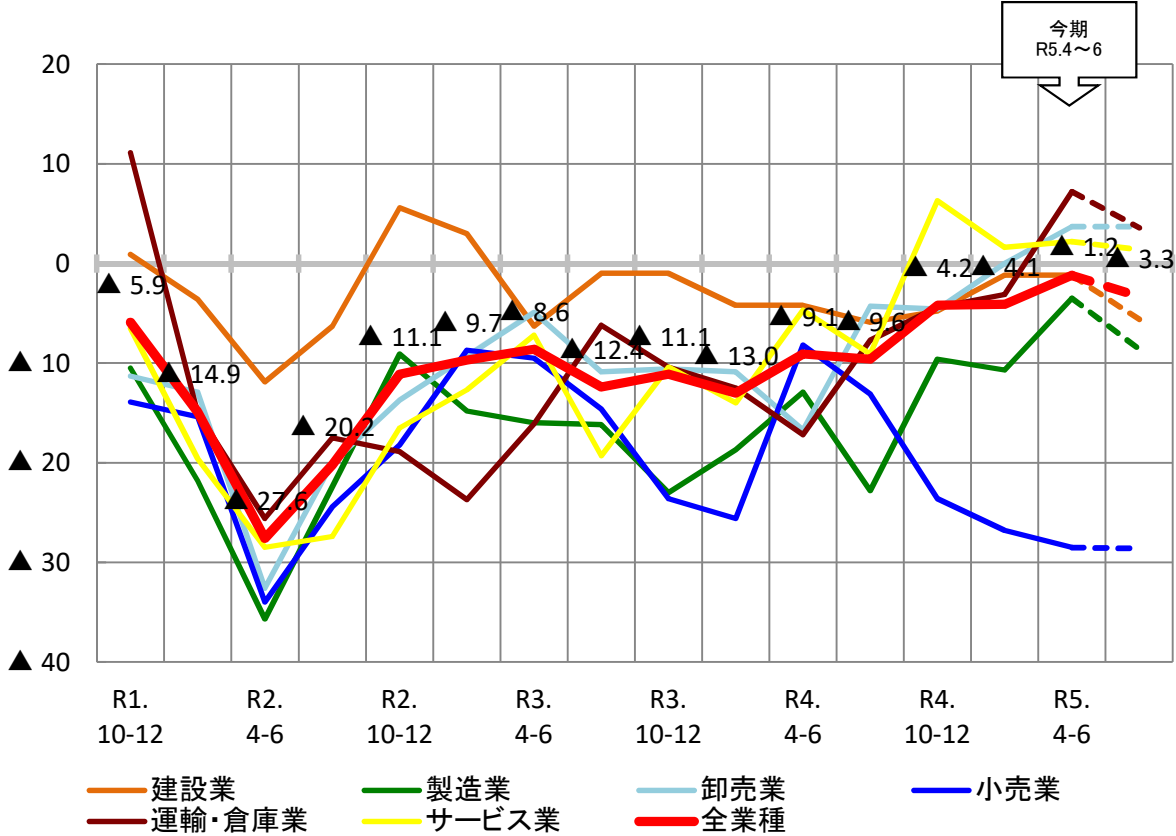
- コロナ禍からの回復は順調に進んでいるが、またコロナ前の水準には達していない。（小売業：繊維・身回り品）

3-7.資金繰り

改善するも依然としてマイナス基調が続く。次期は悪化の見通し。

- 資金繰りDIは▲1.2で、前期比+2.9ポイントで改善。
- 業種別では、運輸・倉庫業、製造業、卸売業、サービス業では改善。一方で、小売業では悪化。
- 次期（令和5年7月～9月）は▲3.3で、今期比▲2.1ポイントで悪化する見通し。

資金繰り 推移（業種別）



受注価格・ 販売価格DI	前期 (R5.1-3)	今期 (R5.4-6)	次期予測 (R5.7-9)
全業種	▲4.1	▲1.2 (+2.9)	▲3.3
建設業	▲1.2	▲1.2 (±0.0)	▲5.6
製造業	▲10.7	▲3.5 (+7.2)	▲8.6
卸売業	±0.0	+3.7 (+3.7)	+3.7
小売業	▲26.8	▲28.5 (-1.7)	▲28.6
運輸・倉庫業	▲3.1	+7.2 (+10.3)	+3.6
サービス業	+1.6	+2.2 (+0.6)	+1.4
中小企業	▲5.3	▲1.8 (+3.5)	▲4.2
大企業	+21.1	+9.5 (-11.6)	+14.2

※前期(R5.1-3月期)は前回調査結果。今期の()内は、前期比。

事業者の声（一部抜粋）

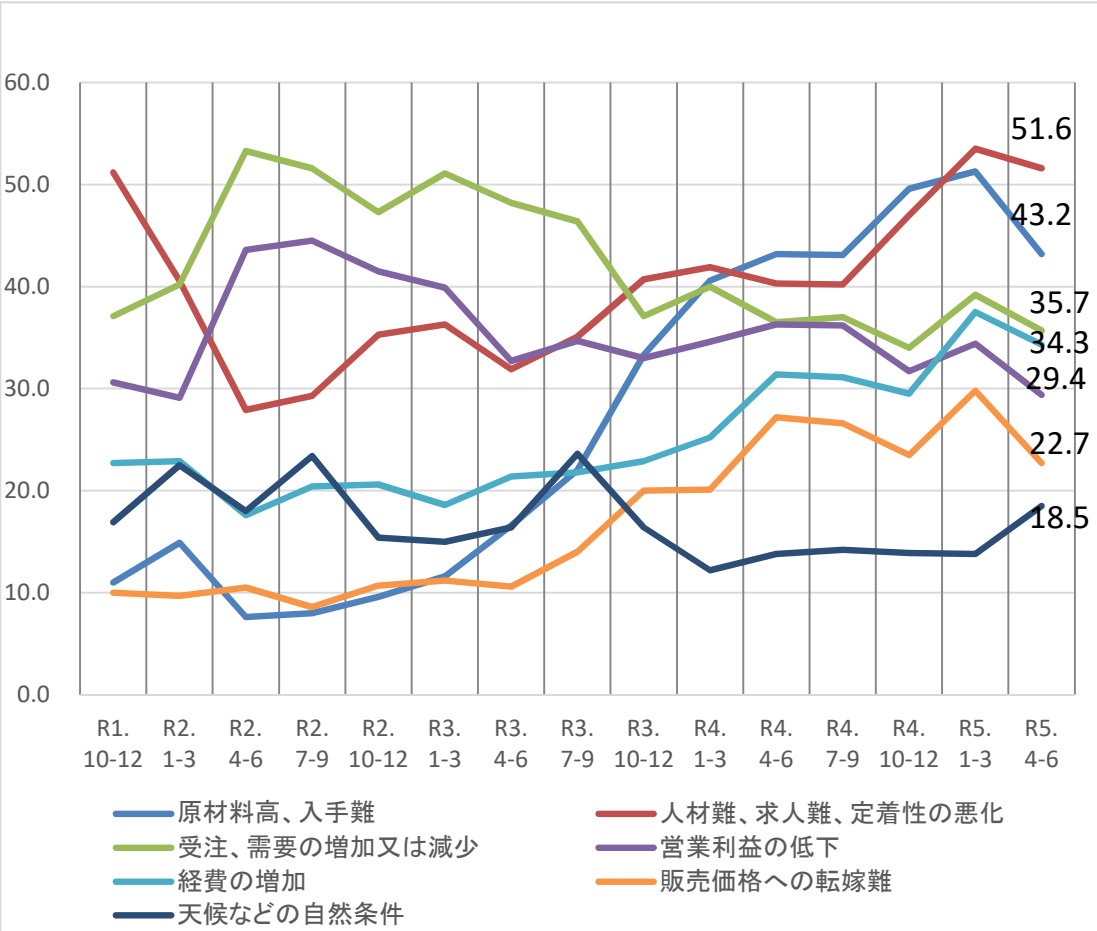
- 資金借入希望に対し、保証協会の審査が以前と比較しかなり厳しくなっているように感じる。（建設業：電気・管工事）

3－8.当面の経営上の問題点

当面の経営上の問題点は、2期連続で「人材難、求人難、定着性の悪化」が最多に。

- 「人材難、求人難、定着性の悪化」が51.6%（前期比－1.9%）で最多。
- 次いで、「原材料高、入手難」が43.2%、「受注需要の増加又は減少」が35.7%、「経費の増加」が34.3%が続いた。

経営上の問題点の推移（上位7項目・全業種）

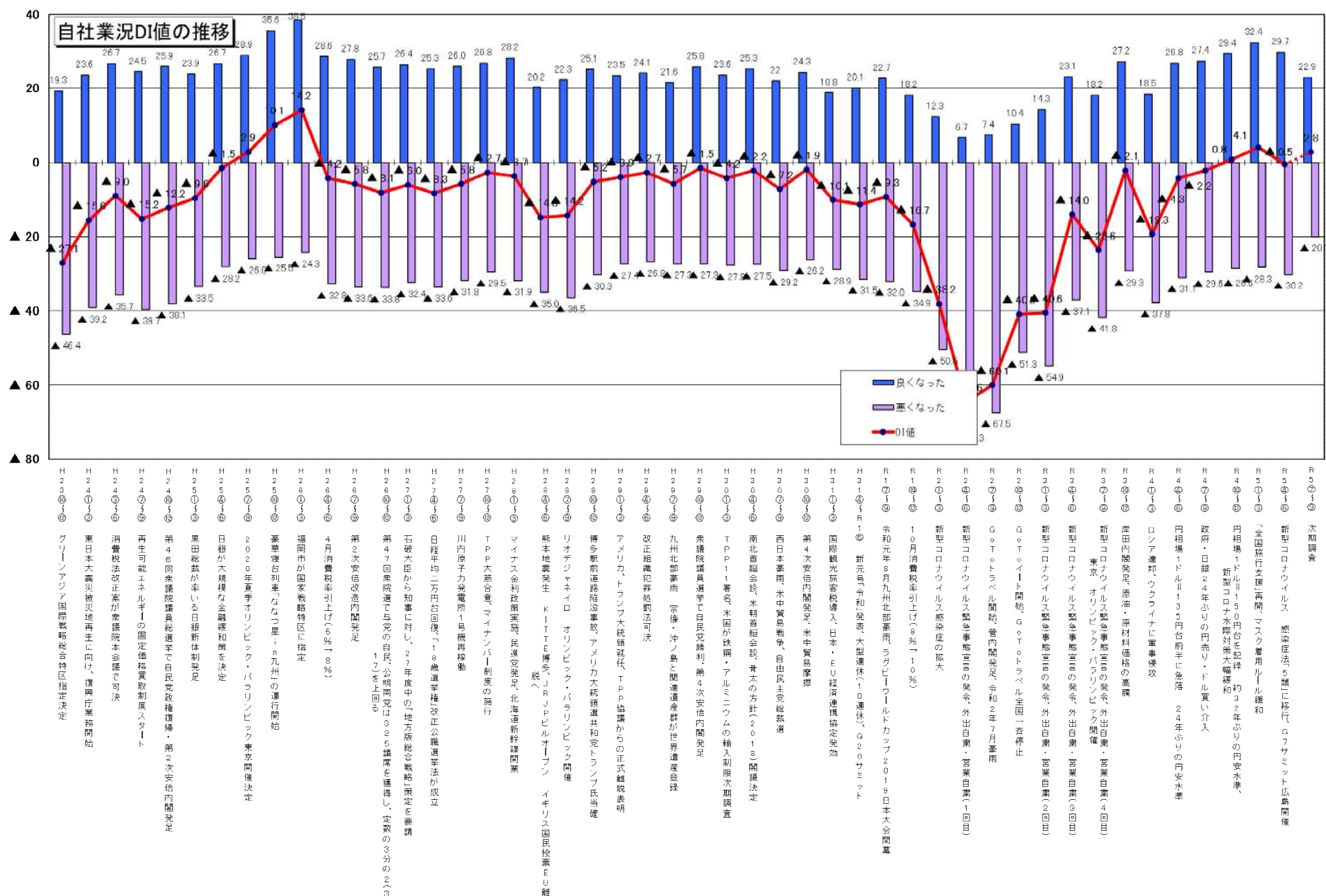


経営上の課題 (業種別) (単位 %)	全業種	建設業	製造業	卸売業	小売業	運輸・ 倉庫業	サービス業
人材難、求人難、定着性の悪化	51.6	59.6	41.4	39.0	37.1	53.6	61.8
原材料高、入手難	43.2	44.9	63.8	52.4	45.7	39.3	27.9
受注、需要の増加又は減少	35.7	39.3	46.6	41.5	42.9	17.9	27.2
経費の増加	34.3	41.6	31.0	29.3	48.6	25.0	32.4
営業利益の低下	29.4	31.5	29.3	34.1	37.1	32.1	22.8
販売価格への転嫁難	22.7	18.0	31.0	28.0	22.9	21.4	19.1
天候などの自然条件	18.5	15.7	12.1	24.4	22.9	35.7	14.7

事業者の声（一部抜粋）

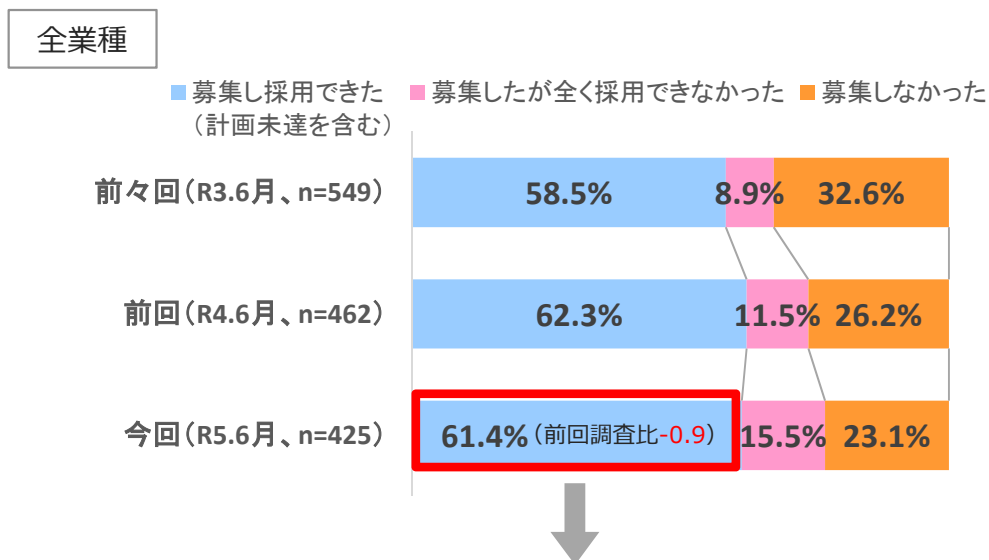
- 四半期だけの問題ではなく人材不足が顕著である。正規・非正規に関わらず採用したいが、求人広告を出しても、全然反応がない。（製造業：食料品）
- 優秀な人材を確保するために、業務効率化を進め、働き方の見直しや賃金を含めた待遇面の改善を図っていくことが急務だが、これらの課題に対応する人材やノウハウ等も不足しているため、取組みが停滞している。（卸売業：建材・住宅機器）

<参考> 自社業況の景況判断推移（「良くなった」「悪くなった」別、時代背景参考）

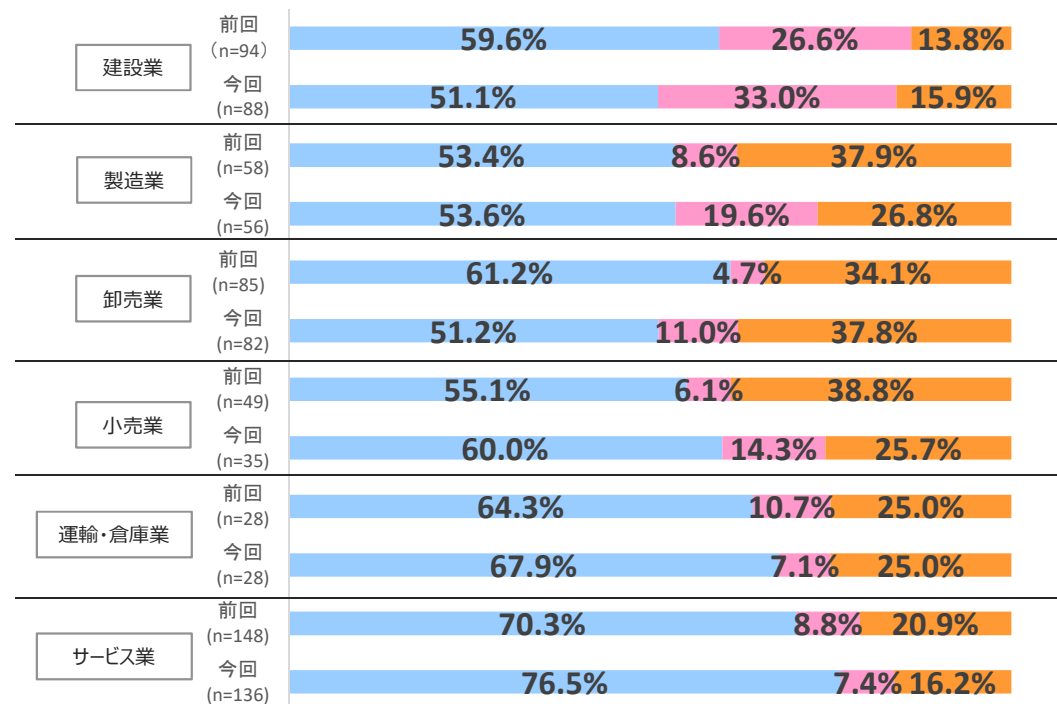
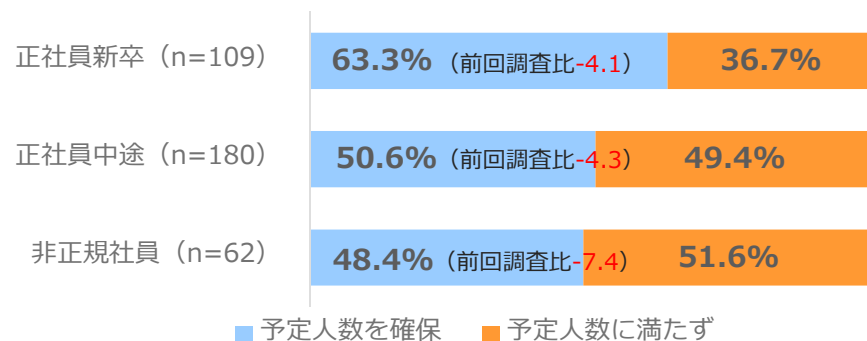


<付帯調査> 令和4年度(2022年4月～2023年3月)の採用実績

- 「募集し採用できた」企業(全産業)は**61.4%**で、前回調査比(令和4年6月) **0.9pt減少**。また、「募集したが、全く採用できなかった」企業は**15.5%**で、前回調査比**4.0pt増加**。
- 業種別に見ると、「募集したが、全く採用できなかった」企業は、製造業(8.6%→19.6%、前回調査比+11.0pt)、小売業(6.1%→14.3%、前回調査比+8.2pt)、建設業(26.6%→33.0%、前回調査比+6.3pt)、卸売業(4.7%→11.0%、前回調査比+6.3pt)で増加。
- 「計画どおり予定していた人数を採用できた割合」は、前回調査と比べ、正社員新卒、正社員中途、非正規社員の全てで減少。特に、建設業においては、約3割の企業で「全く採用できなかった」という状況。企業が人材確保に苦慮している実態がうかがえる。



◆ 計画に対して採用できた割合



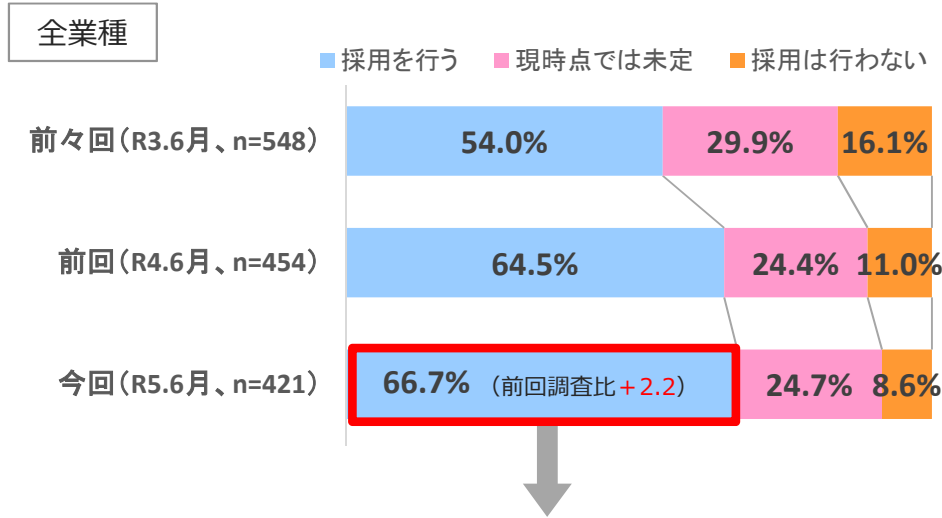
※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

事業者の声 (一部抜粋)

- 昨年度は社員が紹介した人をたまたま採用でき、人材を確保できたが、それ以外では求人広告を出しても1人も応募者が来なかった。(建設業：土木建設業)

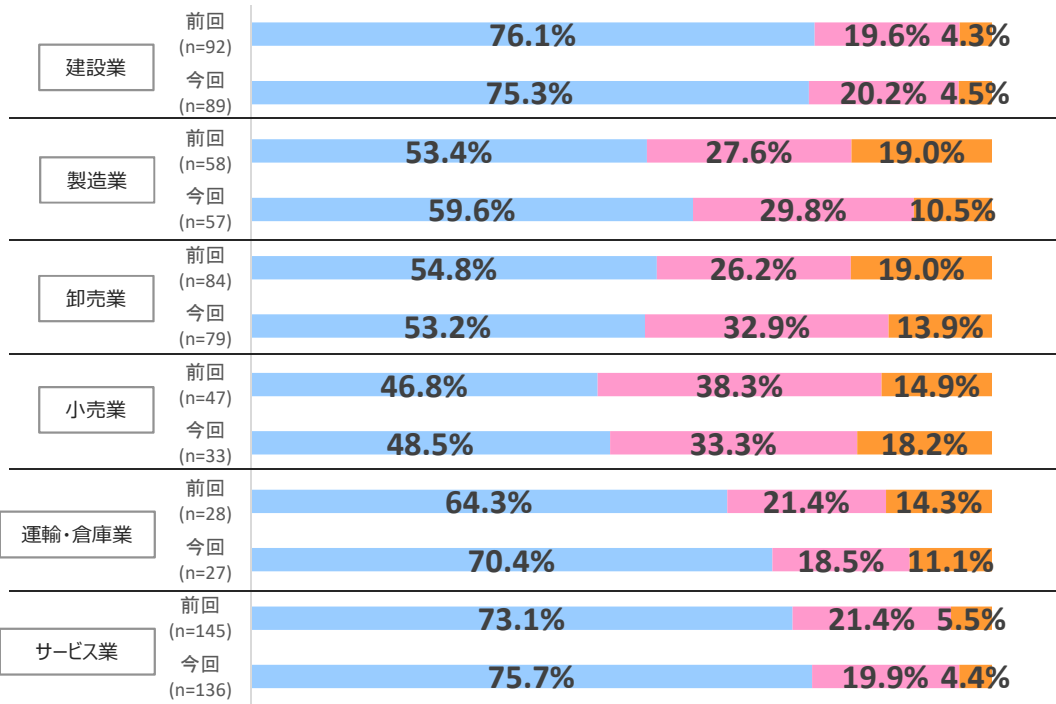
<付帯調査> 令和5年度（2023年4月～2024年3月）の採用活動

- 「採用を行う」企業（全産業）は66.7%で、前回調査比（令和4年6月） 2.2pt増加。
- 業種別に見ると、「採用を行う」企業は、製造業（53.4%→59.6%、前回調査比+6.2pt）、運輸・倉庫業（64.3%→70.4%、前回調査比+6.1pt）、サービス業（73.1%→75.7%、前回調査比+3.6pt）、小売業（46.8%→48.5%、前回調査比+1.7pt）で増加。
- 「採用を行う」と回答した企業のうち、正社員の採用を増やす企業は62.6%（前回調査比+3.8pt）、非正規社員の採用を増やす企業は63.2%（前回調査比+1.5pt）。いずれも前回調査ならびにコロナ感染拡大前（令和元年6月）と比較して増加。



◆ 「採用を行う」回答の内、採用予定数について

正社員	増やす	昨年並み	減らす	非正規社員	増やす	昨年並み	減らす
R1.6月調査 (n=330)	55.2%	41.2%	3.6%	R1.6月調査 (n=73)	53.4%	42.5%	4.1%
R3.6月調査 (n=275)	49.1%	45.8%	5.1%	R3.6月調査 (n=49)	42.9%	51.0%	6.1%
R4.6月調査 (n=262)	58.8%	39.3%	1.9%	R4.6月調査 (n=60)	61.7%	30.0%	8.3%
R5.6月調査 (n=254)	62.6%	34.6%	2.8%	R5.6月調査 (n=76)	63.2%	35.5%	1.3%



■ 採用を行う ■ 現時点では未定 ■ 採用は行わない

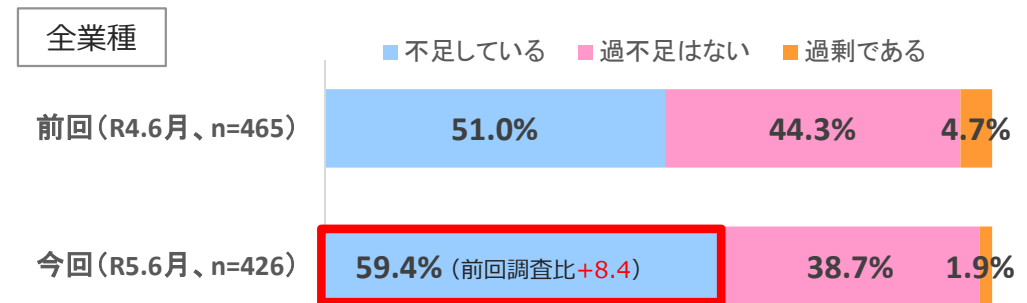
※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

事業者の声（一部抜粋）

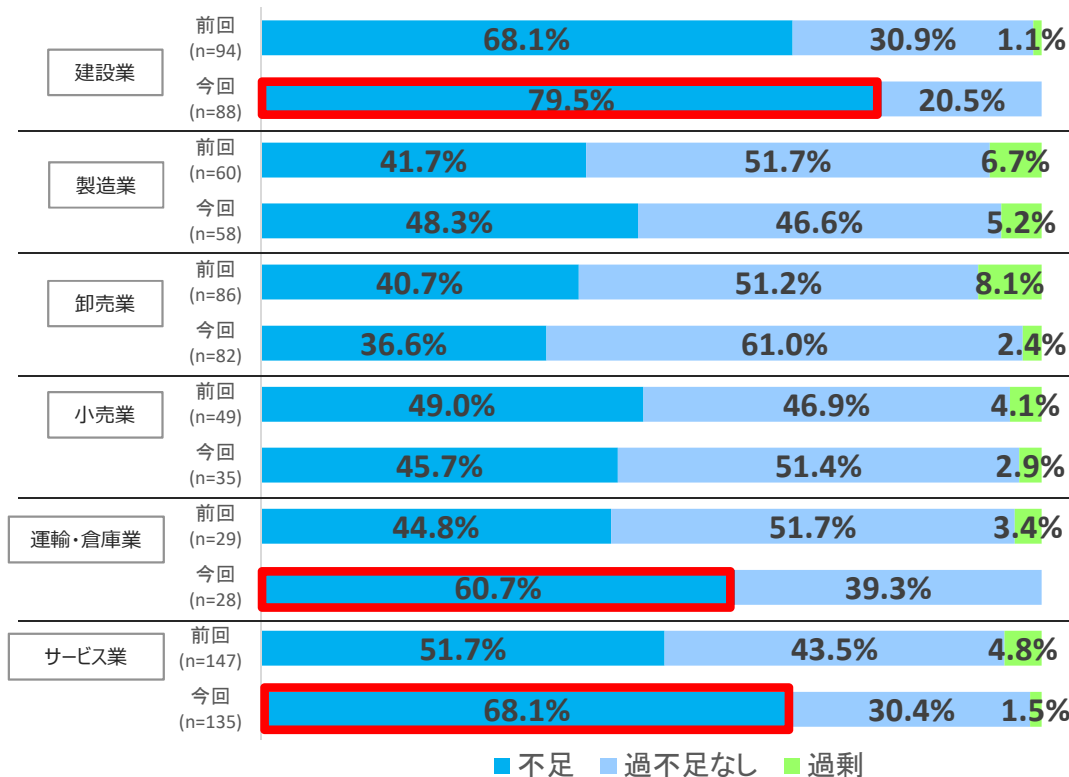
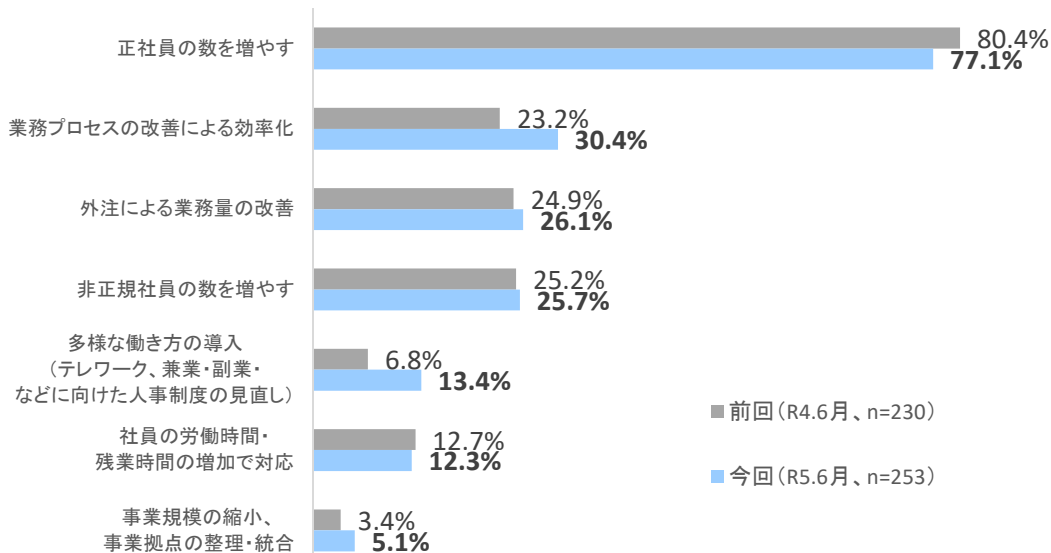
- 正規・非正規にかかわらず雇用したいが、募集しても全然反応がない。
（製造業：食料品）

<付帯調査> 人員の充足状況

- 「不足」と回答した企業が**59.4%**で前回調査と比べて**8.4pt**増加。
- 業種別に見ると、「不足」と回答した企業の割合は、全6業種のうち4業種（建設業、製造業、運輸・倉庫業、サービス業）で増加。コロナ禍からの経済状況回復に伴い、人員過剰の企業が減少する一方で、採用活動を行っても人員が確保できない状況が深刻化している。
- また、「不足」と回答した企業の人員不足への対応方法は、「正社員の数を増やす」が**77.1%**で最も高い。次いで「業務プロセスの改善による効率化」が**30.4%**、「外注による業務量の改善」が**26.1%**、「非正規社員の数を増やす」が**23.2%**で続いた。



◆ 人手不足への対応方法（複数回答）



※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

事業者の声（一部抜粋）

- 物流の2024問題を間近にして、運転手の残業時間縮小に向けて正社員（中途ドライバー）を多く採用している。そのせいで昨年度に比べて労務費が増加しており、収益が縮小している。（運輸・倉庫業：貨物運送・倉庫業）



おせっかいを誇りとします。
福岡商工会議所